

「2032年のありたい姿」に向かって

JCMは2023年5月に中期経営計画「JCM Global Vision 2032」を策定しました。本計画は2032年に目指す長期ビジョンを掲げ、最初の3年間を新たな事業に向けた「種まき」の期間と位置づけています。この期間の重点施策として、主力のコマーシャル事業の拡大が重要と捉え、2022年1月と11月に北米(シカゴ)及び南米(サンパウロ)に販売子会社を設立し、販路拡大に取り組んでいます。さらに、新規事業におきましても医療領域等への進出を目指し、共同研究にも積極的に取り組み、新たな収益基盤の構築を目指してまいります。

1

2032年のありたい姿

2

多様化するマネートランザクション[※]分野で、顧客へ信頼を提供し続ける企業

貨幣処理機器市場というニッチな市場で、高いシェアを獲得し続ける

新たな事業領域でブランドカンパニーたる地位を確立している

「キャッシュレス」時代に向け、新たなニッチ市場の獲得に挑戦する

※代金決済

ビジョン実現

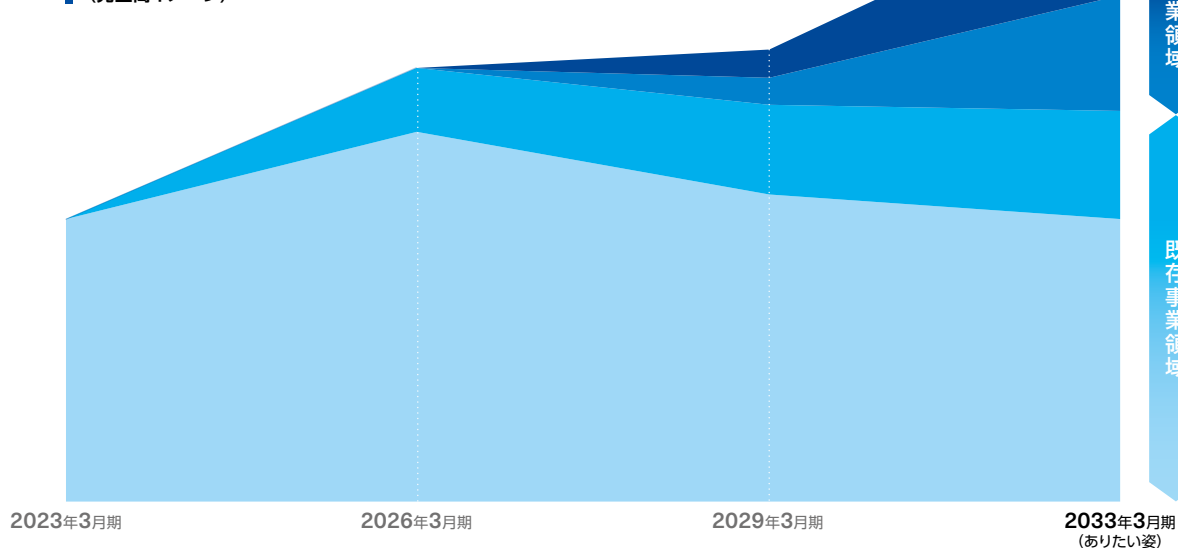
売上高 550億円
営業利益 55億円

中期経営計画

JCM Global Vision 2032

長期ビジョンロードマップ

(売上高イメージ)



新規事業領域

既存事業領域

既存事業 + 新規事業

ビジョン実現

- ・医療領域等への進出
- ・アライアンス(協業)、M&A等
- ・AI技術を発展させた事業展開
- ・システム技術によるソリューション実現

新規事業

事業領域

- ・ロボテックによる自動化推進(他領域)
- ・AI技術による事業展開(他領域)
- ・紙幣搬送技術による事業展開(他領域)

技術・製品・サービス

- ・ロボテックによる自動化推進
- ・システム技術による付加価値向上

既存拡大

事業領域

- ・北中南米コマーシャル市場への進出
- ・アジアコマーシャル市場の未開拓市場進出
- ・システム製品のグローバル展開
- ・アライアンス(協業)、M&A等
- ・システム開発体制強化

技術・製品・サービス

- ・ロボテックによる自動化推進
- ・グローバル硬貨釣銭機等

既存事業

顧客の潜在的ニーズ解消による満足度向上

- ・グローバルゲーミング
- ・海外/国内コマーシャル
- ・遊技場向機器

JCMの強み

JCMグループは、これまで培ったテクノロジーを発展させ、世界の様々な市場において付加価値の高い新技術や新製品を提供しグローバルな信頼とブランド価値を築いています。



ゲーミングライセンスを取得し、
厳格なコンプライアンスを実現

195 (北米42州2地域)
ライセンス



各国で活躍するJCM製品における
知的財産権(特許権・意匠権・商標権)

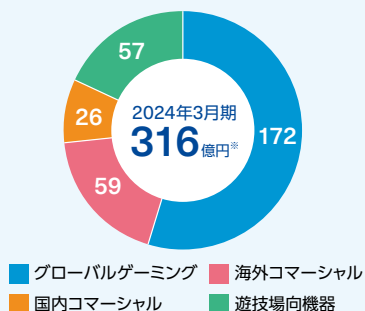
859 件



長年にわたる顧客の信頼に引き続き
グローバル市場における高いブランド力

140 を超える国や
地域の貨幣に対応

セグメント別売上高(億円)



JCMグループ会社一覧

Europe

JCM EUROPE GMBH.
[ドイツ デュッセルドルフ市]
貨幣処理機器等の販売



日本金銭機械株式会社
[大阪府大阪市]
貨幣処理機器、遊技場向機器の
開発、製造及び販売



JCMシステムズ株式会社
[大阪府大阪市]
遊技場向機器等の
設置工事、保守

JCMメイホウ株式会社
[東京都中央区]
遊技機等の販売

JCM AMERICAN
CORP.
[米国 ネバダ州]
貨幣処理機器等の販売



JCM COMMERCE
MECHATRONICS, INC.
[米国 イリノイ州]
貨幣処理機器等の販売



North
America

Asia Pacific

J-CASH MACHINE
(THAILAND) CO.,LTD.
[タイ バンコク市]
ソフトウェアの開発



J-CASH MACHINE
GLOBAL MANUFACTURING
(PHILIPPINES) INC.
[フィリピン ラグナ州]
貨幣処理機器の製造

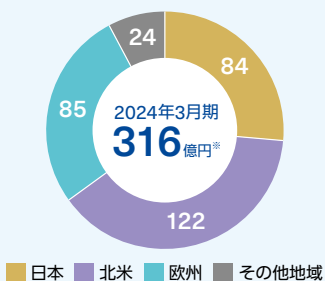


JCM COMERCIO
MECATRONICA
BRASIL LTDA
[ブラジル サンパウロ市]
貨幣処理機器等の販売



South
America

地域別売上高(億円)



※上記、円グラフの数値については、億円未満切捨てとなっているため、グラフ中央の売上高と区分別の合計額は一致しておりません。

社会の中のJCMと事業セグメント

JCMグループは、貨幣処理のスペシャリストとして、様々な分野で人々の生活を支えています。世界に向けて信頼できる製品を提供することで、便利で安心な社会の実現に貢献しています。

グローバルゲーミング

カジノ向け紙幣識別機ユニットだけでなく、カジノ向けプリンターユニットやデジタルサイネージ等をカジノフロアにワンストップサービスで提供可能な総合コンポーネントサプライヤーの地位の確立を目指しています。



プリンターユニット



紙幣識別機ユニット



デジタルサイネージ



テーブルゲーム向け紙幣還流ユニット

海外コマース／国内コマース

納金機、駐車場精算機、自動券売機などのバリエーションに富んだコマース市場向けに紙幣還流ユニットや硬貨還流ユニットといった製品群を、欧米、国内、アジア市場に投入し、顧客の利便性を高めつつ、着実に市場開拓を進めています。



紙幣還流ユニット



硬貨還流ユニット

セルフガソリンスタンド
釣銭精算機

駐車場精算機

鉄道自動券売機

バス運賃箱

飲食店券売機

セルフレジ

ホテル自動精算機

クリニック自動精算機

遊技場向機器

紙幣やコインの識鑑別や複雑な搬送技術が求められる遊技場向機器市場において、常に顧客のニーズを捉えた製品を提供しています。また、ホール運営の効率化にとどまらず、遊技環境の改善に資する製品の提供を通して、集客力のアップに貢献しています。



メダル自動補給システム



景品POSシステム



紙幣搬送システム



玉・メダル貸機



Our History

1955年に創業して以来、当社は貨幣処理機器という専門性の高い分野を担うメーカーとして、「人と人」、「人と貨幣」を円滑につないできました。

これまで世界市場を舞台に貨幣流通のスペシャリストとして培った技術を基に、それぞれの市場に求められる新たな価値を提供できる、インターナショナル企業として人々の期待と信頼に応え続けていきます。

売上高の推移

■ 単体売上高 ■ 連結売上高

(百万円)
40,000 -
35,000 -
30,000 -
25,000 -
20,000 -
15,000 -
10,000 -
5,000 -
0

1960-1970年代

電子化・インライン化

百貨店、スーパーの大型化に伴い、レジスターは売上集計のためのコンピュータ端末機へ。当社製品はレジスター機能の優秀さからコンピュータメーカーのOEM需要が旺盛となる。

1980-1990年代

識鑑別・計数技術の応用から 独自技術の開発・活用へ

識鑑別、計数、分別等当社が持つノウハウを複合化することで新たな製品開発を目指す。アメリカ最大のゲーム機メーカーとの共同開発が始まり、米国ゲーミング市場向け製品を上市し、順調に業績を伸長させる。

2000年代

欧米市場への 貨幣処理機器事業の展開/ 遊技場関連機器のニーズに対応

多国紙幣対応の紙幣識別機の販売を開始。遊技場向け機器事業も順調に成長し、貨幣処理機器事業に次ぐもう一つの収益の柱になる。

2010年代

コアとなる識別・搬送技術を 追求し、時代を先取りする 技術革新につなげる

グローバルゲーミング事業、遊技場向け機器事業では、買収・事業譲受けによって新たに取得した製品、市場、顧客、資産等を活用し、シナジー効果を楽しむとともに、総合コンポーネントサプライヤーとしての地位を確立。

2020年以降

コマース事業の拡大に向けて、新たに子会社を設立、積極展開を図り、確固たる収益の柱とすることを旨とする

最適な生産体制の確立に向け、フィリピンに新たに生産子会社（新工場）を設立。さらに、ゲーミング事業に次ぐ当社の柱となるコマース事業の拡大に向けて、北米（シカゴ）、南米（ブラジル）に新たな販売子会社を設立し、海外コマース向け製品である紙幣選流ユニット「MRX」の製造販売を開始。世界各国のセルフレジや、鉄道等の券売機に導入される。

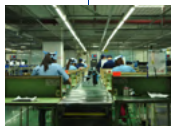
1955 1959 1981 1988 1999 2010 2014 2020 2022 (年度)



会社設立



レジスターの製造開始



紙幣識別機の製造開始



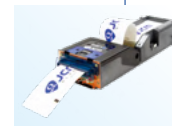
米国に子会社設立



欧州に子会社設立



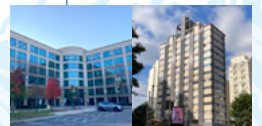
東京本社、新事務所の業務開始



ゲーミング市場向けプリンターユニット製造販売会社を取得、子会社化



フィリピンに子会社設立



米国、ブラジルに子会社設立

① 海外紙幣識別機の製造販売開始

- 1986年 | ミドル用紙幣識別機の製造販売を開始
- 1988年 | ドイツマルク用紙幣識別機の製造販売を開始
- 1990年 | ミネソタ州で紙幣識別機ユニットの搭載が許可される
- 1991年 | ゲーミング用紙幣識別機ユニットを販売開始
- 1993年 | 米国以外での紙幣識別機ユニットの搭載が許可される

② 遊技場向け機器の販売開始

- 1991年 | 独自開発で高性能・高品質を誇るベルト搬送方式の「メダル自動補給システム」を販売開始
- 1999年 | 業界初の優れたメダル洗浄能力を持つ研磨システムを販売開始
- 2001年 | 台間貸機向け紙幣識別機を販売

③ 新紙幣発行（日本）

- 2004年 | 新紙幣（1・5・10千円）発行需要

④ 事業買収・譲受による効果

- 2009年 | サミーシステムズを子会社化（遊技場向け機器）
- 2014年 | FutureLogic Group, LLC.を子会社化（グローバルゲーミング）
- 2016年 | シルバー電研の事業を一部譲受（遊技場向け機器）